様式第１号の２（市税の納税状況調査を実施する場合。第３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　都城市長　　　　宛て

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称(法人のみ)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

（署名又は記名・押印）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本件担当者　　部　　署

担当者氏名

電話番号

補助金等交付申請書

　補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。また、都城市暴力団排除条例（平成23年条例第21号。以下「条例」という。）に規定する事項、補助金等の交付条件及び市税の納税状況調査に関して、下記のとおり誓約及び同意します。

記

１　交付を受けようとする補助事業等の名称　都城市商工業者等省エネルギー設備導入支援事業費補助金

２　交付を受けようとする補助金等の額　　金　　　　　　　　　円

３　補助事業等の目的及び内容　別紙事業計画書のとおり

４　添付書類

□(１)　事業計画書（別紙１）

□(２)　収支予算書（別紙２）

□(３)　法人登記の登記事項証明書の写し(創業間もない場合等は法人設立届の写し)

□(４)　直近１期の確定申告書又は市民税申告書の写し(創業間もない場合等は開業届の写し)

□(５)　設備の設置場所において事業活動を営んでいることが確認できる書類

※所在地又は住所と対象設備の設置場所が異なる場合

□(６)　更新前の設備の設置状況及び型番が確認できる写真並びに設備の性能が分かる書類

□(７)　更新前の設備の設置状況を示した平面図

□(８)　導入設備の見積書等(補助対象経費と対象外経費の区別ができるもの)

□(９)　導入設備の製品内容や性能が分かる資料

□(10)　その他市長が特に必要と認める書類

|  |
| --- |
| 暴力団排除、補助金等の交付条件及び市税の納税調査に関する誓約書及び同意書(１)　申請者（個人及び法人等の役員等）は、条例第２条第２号に規定する暴力団員及び第３号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。(２)　条例に基づき、市が暴力団を利することがないことを確認するため、市の求めに応じて個人及び法人等の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。(３)　誓約事項に虚偽があった場合、又は同意事項に反した場合は、この補助金等の交付に関して不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。 |
| (４)　都城市補助金等交付規則及び本補助事業等に関し、市の定めた交付条件を遵守します。(５)　補助金等の交付条件又は都城市補助金等交付規則の規定に基づく補助金等の返還の請求を受けたときは、速やかに返還することを誓約します。(６)　補助金等交付決定に当たり市長が実施する納税状況調査に同意します。　上記(１)から(６)までの事項について、確認の上、誓約及び同意します。　　　　　　　　　　　　　　　フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　　年　　　　月　　　　日　※法人等が申請する場合は、氏名欄にはその名称及び代表者氏名を記載してください。生年月日の記載は不要です。※氏名欄は、署名又は記名押印してください。 |